

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した額を計上しております。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

(3) リース取引の処理方法

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当積立資産	1,800,522	14,204	0	1,814,726
職員退職給付積立資産	34,970,355	0	26,534,184	8,436,171
財政運営資金積立資産	80,000,000	10,000,000	0	90,000,000
30周年記念事業積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
合計	121,770,877	10,014,204	31,534,184	100,250,897

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当積立資産	1,814,726	-	1,814,726	-
職員退職給付積立資産	8,436,171	-	-	8,436,171
財政運営資金積立資産	90,000,000	-	90,000,000	-
30周年記念事業積立資産	0	-	0	-
合計	100,250,897	-	91,814,726	8,436,171

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
連合交付金 (国庫補助金)	(財)東京しごと財団	0	13,200,000	13,200,000	0	-
市補助金	町田市	0	51,428,000	51,428,000	0	-
安全就業対策 事業助成金	(財)東京しごと財団	0	100,000	100,000	0	-
合計		0	64,728,000	64,728,000	0	-

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	8,436,171
②退職給付引当金	8,436,171

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりであります。

①退職給付引当金繰入額	1,107,808
②中小企業退職金共済掛金	1,291,000
③退職給付費用	2,398,808

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係わる期末要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

6. 担保に供している資産

財政運営資金積立資産のうち 35,000,000円は、短期借入金(限度額35,000,000円)借入時の担保に供しております。